

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(4330)3735

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 荻野 守

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		539,360		556,184		1,108,089
経常利益	(百万円)		6,059		8,640		17,732
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,364		5,145		10,766
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,826		5,456		12,751
純資産額	(百万円)		114,884		126,216		121,594
総資産額	(百万円)		515,965		528,037		536,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		43.42		69.88		142.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.27		23.90		22.67
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,926		8,654		19,366
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,569		4,370		1,415
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,710		7,794		12,460
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		19,813		35,512		38,588

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		18.48		37.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第65期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

調剤薬局事業において、株式会社ヨツバは、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

医療用医薬品市場は、本年4月には診療報酬と薬価の改定があり、平均6.0%の薬価の引き下げ（長期収載品の引き下げを含めると平均6.25%）が行われました。

このような業界環境の中、当社グループにおいては、独自の顧客支援システムを競争優位として、医薬品の販売との「両立の戦略」を展開し、医療機関との関係強化を図るためのきめ細かい提案型営業を推進いたしました。また、未受結・仮納入、総価取引・薬価差問題等の流通課題の改善に取り組みました。

このような状況において、当第2四半期連結累計期間の医療用医薬品市場は前年同期比2.6%（クレコ・ンリサーチ&コンサルティング株式会社推計）の伸長になりましたが、当社グループの業績は、売上高556,184百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益7,252百万円（前年同期比76.4%増）、経常利益8,640百万円（前年同期比42.6%増）、四半期純利益5,145百万円（前年同期比52.9%増）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業では、新たなサービスメニューの開発等、継続した提案型営業を医療機関にご評価頂いたことと、市場の拡大が期待される新製品への取り組みを積極的に推進したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は535,234百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、従来から実施しております製品個々の価値に応じた価格体系に基づいて適正利益を確保するための価格ロックシステムを厳格に運用し、フィービジネスの拡大や全社的な経費節減の取り組みにより、セグメント利益（営業利益）は5,583百万円（前年同期比214.6%増）となりました。

調剤薬局事業では、新規出店等による順調な拡大はありましたが、新規出店費用と薬剤師の採用による経費増により、当第2四半期連結累計期間の売上高は38,924百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,747百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

治験施設支援事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は169百万円（前年同期比55.2%増）、セグメント利益（営業利益）は60百万円となりました。

情報機器販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は659百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失（営業損失）は12百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、390,574百万円となりました。これは、現金及び預金が3,758百万円、受取手形及び売掛金が9,243百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、137,462百万円となりました。これは、土地が2,182百万円、建設仮勘定が2,174百万円、投資有価証券が404百万円それぞれ増加し、のれんが799百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、528,037百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、369,320百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5,479百万円、短期借入金が3,801百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%減少し、32,501百万円となりました。これは、長期借入金が2,481百万円、負ののれんが459百万円それぞれ減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、401,821百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、126,216百万円となりました。これは、利益剰余金が4,770百万円、自己株式が459百万円、その他有価証券評価差額金が310百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し3,076百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は35,512百万円(前年同期比15,698百万円増加)となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8,654百万円(営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比14,581百万円増加)となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益9,022百万円を計上、減価償却費1,397百万円、のれん償却額1,203百万円、売上債権の減少額9,627百万円がありました。資金減少要因として、たな卸資産の増加額875百万円、仕入債務の減少額5,834百万円、未払消費税等の減少額1,881百万円、法人税等の支払額3,865百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,370百万円(投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,801百万円減少)となりました。これは、資金増加要因として、定期預金の預入・払戻による資金の純増加額781百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入1,451百万円、有形固定資産の売却による収入1,005百万円がありました。資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出5,993百万円、無形固定資産の取得による支出311百万円、関係会社株式の取得による支出1,302百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7,794百万円(財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比6,084百万円減少)となりました。これは、長期借入金の純減少額6,913百万円、自己株式の取得による支出459百万円、配当金の支払額589百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	5,650	7.22
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-6-18	3,573	4.57
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	2,728	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,074	2.65
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2-3-11	2,000	2.56
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,829	2.34
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,674	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,278	1.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,126	1.44
松谷 眞	東京都調布市	1,086	1.39
計		23,022	29.41

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。
4. 上記のほか、自己株式が4,899千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.26%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,934,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,265,100	732,651	
単元未満株式	普通株式 70,442		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		732,651	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社	東京都世田谷区代沢 5 - 2 - 1	4,899,600		4,899,600	6.26
酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1 - 11 - 22	33,000		33,000	0.04
協栄薬品株式会社	富山県富山市新園町44-5	2,000		2,000	0.00
計		4,934,600		4,934,600	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,244	39,486
受取手形及び売掛金	266,499	257,255
有価証券	1,087	512
商品及び製品	60,845	61,809
その他	31,618	32,131
貸倒引当金	763	621
流動資産合計	402,531	390,574
固定資産		
有形固定資産	61,999	66,233
無形固定資産		
のれん	14,658	13,858
その他	2,966	2,807
無形固定資産合計	17,624	16,666
投資その他の資産		
その他	56,333	56,594
貸倒引当金	2,047	2,031
投資その他の資産合計	54,285	54,563
固定資産合計	133,908	137,462
資産合計	536,440	528,037

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	346,414	340,935
短期借入金	15,735	11,933
1年内償還予定の社債	-	20
未払法人税等	3,745	4,001
賞与引当金	3,489	3,519
役員賞与引当金	91	54
返品調整引当金	291	305
その他	8,950	8,550
流動負債合計	378,718	369,320
固定負債		
社債	30	-
長期借入金	13,537	11,055
退職給付引当金	1,985	2,054
資産除去債務	729	741
負ののれん	2,097	1,637
その他	17,748	17,012
固定負債合計	36,127	32,501
負債合計	414,845	401,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	46,144
利益剰余金	67,536	72,306
自己株式	4,036	4,495
株主資本合計	120,293	124,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	5,912
土地再評価差額金	4,301	4,301
その他の包括利益累計額合計	1,300	1,611
純資産合計	121,594	126,216
負債純資産合計	536,440	528,037

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	539,360	556,184
売上原価	494,243	506,090
売上総利益	45,117	50,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,785	20,708
賞与引当金繰入額	3,408	3,507
役員賞与引当金繰入額	46	54
退職給付引当金繰入額	145	138
福利厚生費	3,457	3,762
車両費	757	775
貸倒引当金繰入額	217	138
減価償却費	1,310	1,397
のれん償却額	1,146	1,203
賃借料	3,560	3,544
租税公課	544	627
その他	7,061	7,261
販売費及び一般管理費合計	41,006	42,841
営業利益	4,110	7,252
営業外収益		
受取利息	78	69
受取配当金	602	561
受取手数料	1,384	1,423
負ののれん償却額	864	459
持分法による投資利益	6	27
その他	634	648
営業外収益合計	3,570	3,190
営業外費用		
支払利息	273	208
仮払消費税の未控除損失	1,226	1,344
その他	121	249
営業外費用合計	1,621	1,802
経常利益	6,059	8,640

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	47	158
段階取得に係る差益	252	-
投資有価証券償還益	-	258
災害見舞金	245	-
その他	225	112
特別利益合計	770	529
特別損失		
固定資産処分損	79	56
減損損失	194	-
投資有価証券評価損	23	61
関係会社株式評価損	228	-
その他	66	28
特別損失合計	593	147
税金等調整前四半期純利益	6,236	9,022
法人税、住民税及び事業税	2,056	4,220
法人税等調整額	815	343
法人税等合計	2,871	3,877
少数株主損益調整前四半期純利益	3,364	5,145
四半期純利益	3,364	5,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,364	5,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462	303
持分法適用会社に対する持分相当額	0	7
その他の包括利益合計	461	310
四半期包括利益	3,826	5,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,826	5,456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,236	9,022
減価償却費	1,310	1,397
減損損失	194	-
のれん償却額	1,146	1,203
負ののれん償却額	864	459
退職給付引当金の増減額(は減少)	807	38
返品調整引当金の増減額(は減少)	52	13
賞与引当金の増減額(は減少)	6	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	191	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	471	158
災害関連損失引当金の増減額(は減少)	177	-
受取利息及び受取配当金	680	631
支払利息	273	208
固定資産除売却損益(は益)	32	101
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	94	25
投資有価証券償還損益(は益)	-	258
関係会社株式評価損	228	-
ゴルフ会員権売却損益(は益)	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	5
売上債権の増減額(は増加)	4,444	9,627
たな卸資産の増減額(は増加)	5,596	875
その他の資産の増減額(は増加)	828	398
仕入債務の増減額(は減少)	10,897	5,834
その他の負債の増減額(は減少)	749	35
未払消費税等の増減額(は減少)	719	1,881
その他の損益(は益)	517	319
小計	4,973	10,635
利息及び配当金の受取額	696	639
利息の支払額	270	233
法人税等の支払額	2,581	3,865
その他	1,202	1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,926	8,654

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162	410
定期預金の払戻による収入	311	1,192
有形固定資産の取得による支出	1,148	5,993
有形固定資産の売却による収入	254	1,005
無形固定資産の取得による支出	349	311
無形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	54	75
投資有価証券の売却及び償還による収入	123	1,451
関係会社株式の取得による支出	1,260	1,302
関係会社株式の売却による収入	41	-
資産除去債務の履行による支出	-	3
貸付けによる支出	547	904
貸付金の回収による収入	222	1,091
その他	3	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,569	4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	227	630
長期借入れによる収入	4,928	1,077
長期借入金の返済による支出	3,015	7,990
社債の償還による支出	48	10
自己株式の取得による支出	2,460	459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	290	453
配当金の支払額	595	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,710	7,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,205	3,542
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	38,588
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	118
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	907	347
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,813	35,512

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため㈱ヨツバを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	141百万円	(株)スクウェア・ワン その他	951百万円 109百万円
計	141百万円	計	1,061百万円

買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)杏栄薬品	82百万円	(株)杏栄薬品	56百万円

リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
あかぎ耳鼻咽喉科	21百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	19百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	25,093百万円	39,486百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,781百万円	4,476百万円
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	501百万円	502百万円
現金及び現金同等物	19,813百万円	35,512百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	586	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	502,466	36,285	109	498	539,360		539,360
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,404	8		149	17,562	17,562	
計	519,870	36,294	109	648	556,922	17,562	539,360
セグメント利益又は損失()	1,774	2,026	364	17	4,147	36	4,110

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百 万円) (注 2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	516,586	38,914	169	514	556,184		556,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,647	9		144	18,802	18,802	
計	535,234	38,924	169	659	574,987	18,802	556,184
セグメント利益又は損失()	5,583	1,747	60	12	7,379	127	7,252

(注) 1. 調整額は、内部取引の消去と未実現利益の消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間の各報告セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円42銭	69円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,364	5,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,364	5,145
普通株式の期中平均株式数(株)	77,491,769	73,641,127

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	586百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 内 清 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。